

高橋典史・白波瀬達也・星野壮 編

『現代日本の宗教と多文化共生
——移民と地域社会の関係性を探る』

(明石書店, 2018年, A5判, 240頁, 2,500円+税)

稲葉奈々子

(上智大学総合グローバル学部教授)

本書は、1980年代以降のニューカマー外国人の社会統合を、宗教と多文化共生を切り口として読み解く試みである。つまり、多文化共生に関与するアクターの1つとして宗教を位置づけ、その社会統合機能を分析するという意味で、宗教社会学の王道からアプローチしている。

序章で説明されているように、宗教は移民にとって信仰のためだけでなく、アイデンティティの基盤になったり、相互扶助の場になったりもする。公共空間におけるイベントの企画により、市民参加を促すこともある。宗教団体が、母国の文化の維持・継承の役割を果たすような機能を担っている場合もある。本書は、宗教本来の信仰にもとづく機能よりは、市民団体でも果たしうる社会統合を媒介する機能を中心に論じている。本書のまとめた第9章でも、宗教セクターが移民の社会参加を媒介する可能性について議論している。つまり本書の関心は、宗教そのものよりは、「多文化共生」の実現にあたって宗教団体が果たす役割にある。

編者も述べているように、カトリック教会を題材とする章が多い。そもそもキリスト教会は、セツルメントに端を発して、19世紀末にはすでにスラムに分け入り、貧困層の生活を改善する草の根の活動に取り組んでおり、現在もその精神にもとづく活動が脈々と続いている。第6章で取り上げる、京都のスラム・貧困地域である東九条を活動の場とするキリスト教会がその典型であろう。東九条の在日朝鮮人を対象とした活動は、伝道としてではなく地域福祉として展開した。それゆえ第7章で紹介されるように、東九条では、ニューカマーであるフィリピン人も包摂する社会活動への発展が可能となった。本書のモチーフからすれば、このように公的サービスから排除された人たちを対象とした福祉活動を提供する役割を果たしてきたカトリック教会の事例が多くなることは、必然の結果なのかもしれない。

本書では、アイデンティティやエスニシティの基盤となる宗教実践についても若干ふれられている。が、全体としては日本社会が整った移民統合政策をもたないがゆえに、公的支援から排除された移民に対する社会福祉的活動が中心的に紹介される。第1章は、カトリック教会がローマ教皇の方針にもとづいて制度的に移民の支援を行ってきた歴史を概観している。第2章のリーマンショック後のブラジル人や、第3章のボートピープルとして来日したインドシナ難民、第8章のムスリム移民など、公的支援が届かない人たちを宗教団体が支援してきた歴史が描かれている。第

5章は、年金制度など公的支援から排除された在日コリアンなど韓国人に対する社会福祉的な活動を描いているが、それだけにとどまらない。公助を補う共助として一括りにできないような、信仰に根差した「マイノリティ」の権利運動を展開してきた在日大韓基督教会の分厚い歴史が描かれており、読み応えがある。

しかし、本書のモチーフを理解したうえでも、「宗教」と「多文化共生」という観点から、2つの点で物足りなさが残った。第1に、本書に登場する宗教施設は「公助」を補う「共助」の担い手としてしか描かれない。市民団体一般とは異なる宗教ならではの社会統合のあり方について、見通しを得ることはできなかった。第2に、本書の記述の多くは、宗教の担い手がいかにして社会統合の機会を提供してきたかという、制度水準の分析にとどまっている。

各論では、宗教ならではの機能や個人レベルの影響にも若干ふれられている。たとえば第8章では、イスラーム団体が宗教教育の場を提供し、宗教的アイデンティティ形成に寄与することが論じられている。第2章でも、ブラジル人のフェスタ・ジュニーナという祭りの実施が、自己の威信獲得につながることを指摘されている。しかし、全体としては、宗教により媒介される「社会統合」を、移民当事者がどのように経験しているかを論じている章は少ない。第4章では、カトリックたかとり教会で、キリスト像設置をめぐるベトナム人と日本人の信者間の軋轢が描かれているが、教会が舞台でこそあれ、宗教に内在的な問題に起因するコンフリクトではない。その上、軋轢は神戸の震災というアクシデントにより偶然解消されており、地域社会の多文化共生の試金石ともなりえておらず、何を示そうとする事例なのか明確でない。

本書全体から読み取れるのは、移民の社会統合を媒介するにあたって宗教団体もつ力は、長い歴史を背景とした宗教実践によって培われてきたという事実である。筆者らの今後の研究成果が、宗教団体による社会福祉的な活動の記述にとどまらず、移民当事者がいかにそれを受容しているかを宗教内在的に明らかにできれば、市民団体の活動によって一朝一夕に置き換えることが不可能であることも示せるであろう。



厚東洋輔 著

『〈社会的なもの〉の歴史——社会学の興亡 1848-2000』

(東京大学出版会, 2020年, A5判, 726頁, 7,500円+税)

奥村 隆

(関西学院大学社会学部教授)

1848年の二月革命に際してアレクシス・ド・トクヴィルは、民衆が「社会自体